

# 平成十五年度内閣府沖縄関係予算の概要

平成十五年度は、平成十四年四月に施行された沖縄振興特別措置法及び同年七月に決定された沖縄振興計画を受けて、計画の基本方向に沿って自立型経済の構築等に向けた効果的な振興策を着実に推進すべき大変重要な年度であります。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十五年度の概算決定額は、三千七十二億九千七百万円（対前年度比九十六・四％）、うち基

平成15年度内閣府沖縄担当部局概算決定額及び14年度補正予算額  
(単位：百万円、％)

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 概算決定額	平成14年度 補正予算額	合計額
基本的政策企画 立案等経費	27,490	(100.6)	4,206	(115.9)
沖縄振興開発事業 費等	291,161	(96.0)	28,322	(105.8)
合 計	318,651	(96.4)	32,528	(106.6)

本政策的企画立案等経費が二百七十六億六千二百百万円（対前年度比一〇〇・六％）、沖縄振興開発事業費等が二千七百九十六億三千五百百万円（対前年度比九十六・〇％）となっています。

また、平成十四年十二月二十日に概算閣議決定された平成十四年度補正予算と合わせると、総額で三千三百九十八億二千五百百万円（対前年度比一〇六・六％）、うち基本的政策企画立案等経費が三百十八億六千八百百万円（対前年度比一一五・九％）、沖縄振興開発事業費等が三千七十九億五千七百万円（対前年度比一〇五・八％）と、十四年度当初予算を上回ることで、厳しい財政事情の下、その内容は沖縄重視の予算となっています。

また、沖縄の厳しい雇用環境を踏まえ、平成十四年十二月六日に沖縄政策協議会です承されました「産業・雇用対策の追加的実施」に鋭意取り組むこととしています。

平成十五年度予算等の主なポイントは以下のとおりです。

## 一 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

### 主な事業

	百万円
観光振興地域等整備事業	110
沖縄観光共通プラットフォーム構築事業	104
観光産業人材育成事業	49
那覇国際観光港整備事業（港湾空港整備事業を活用）	
エコツーリズム推進関連基盤整備事業	400
観光拠点としてのビーチ活用手法調査（沖縄特定開発事業推進調査費を活用）	
沖縄体験滞在交流促進事業	340
沖縄自動車道利用促進事業	1,665
世界遺産周辺整備事業	400
沖縄観光等産業間連携推進事業（検討中）	
エコツーリズム推進事業（検討中）	
健康保養型観光推進事業（検討中）	
検討中は、平成15年度において沖縄特別振興対策調整費の活用を検討している事業で、以下同じ。	

### （一）観光リゾート

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画の計画的な推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備をはじめ、観光情報の共通プラットフォームの構築、人材育成、土産品のアイデア開発等の施策を新たに展開します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、エコツーリズムや世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進等多様なニーズに対応した観光リゾート地の形成を目指したソフト、ハード両面にわたる取組を

### （二）情報通信関連産業

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用して、新たな企業の立地・集積を促進するとともに、沖縄県情報通信産業振興計画の計画的な推進を支援します。

また、電子商取引の普及促進のた



沖縄美ら海水族館

進めるとともに、美ら島沖縄創造事業など美しい沖縄の景観形成に配慮した基盤整備に努めます。

平成十四年十一月に開館した世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館、平成十六年一月開場予定の国立劇場おきなわについて、新たな観光拠点としての活用を図ります。

め、新たに戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組みます。

さらに、デジタルアーカイブ整備事業で制作されたコンテンツの観光分野等における有効活用を図ります。

#### 主な事業

	百万円
沖縄電子商取引普及促進事業	97
沖縄観光共通プラットフォーム構築事業（再掲）	104
道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備	2,873
学校教育における情報化促進への対応	199
IT高度人材育成事業	135
平成14年度補正予算 校内LANの整備	108

#### （三）農林水産業

亜熱帯特性等を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画の計画的な推進を支援します。

亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備を推進するとともに、県内物流の効率化、船舶・鉄道等を活用した輸送コストの低減対策を推進します。また、優良種苗の普

及促進に資するため、新たに熱帯果樹の探索・導入等の事業を実施します。

さらに、赤土発生源対策など、環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、担い手の育成・確保のための施策等を推進します。

#### 主な事業

	百万円
農業農村整備事業	28,187
森林水産基盤整備事業	10,094
沖縄農業振興費（糖業振興・特殊病害虫対策）	3,051
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	198
都市排水循環利用検討調査	58
海洋関連産業将来発展調査（後出）	31
沖縄農産物流通効率化事業	（検討中）
トロピカルおきなわフルーツランド支援事業	（検討中）

#### （四）製造業等

製造業等の振興を図るため、沖縄産学官共同研究の拡充を図ります。

また、特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討と賃貸工場の整備に対する支援を行うとともに、那覇港の国際化及び国際物流関連産業等の振興に資するポートセールス等への支援を行います。

さらに、海洋深層水をはじめとして、海洋研究を活用した海洋関連産業の将来産業としての発展方向についての調査に新たに取り組みます。

中小企業を中心とする産業振興支援のため、平成十四年度補正予算において追加された新事業創出のための出資金をはじめとする沖縄振興開

#### 主な事業

	百万円
沖縄産学官共同研究の推進	242
特別自由貿易地域振興事業	563
国際物流関連産業推進事業	20
海洋関連産業将来発展調査	31
工業用水道事業	357
沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,180
平成14年度補正予算 沖縄産学官共同研究の推進	402
特別自由貿易地域振興事業	540
中小企業の支援の拡充等及び新事業創出促進のための沖縄振興開発金融公庫への出資金	1,600

発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

#### （五）金融関連産業

金融業務特別地区制度を活用し、金融業等の集積を促進します。また、

#### 主な事業

	百万円
沖縄における金融に係る人材育成モデル事業	29

金融関連業務の集積に不可欠な金融



特別自由貿易地域に設置されている「賃貸工場」

#### 二 雇用の安定と職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画の計画的な推進を支援します。

また、情報通信産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

さらに、若年者の高失業率の改善を図るため、平成十四年度の沖縄特別振興対策調整費を活用して先行的に整備を進めている若年者総合雇用支援システムについて、平成十五年度は、人材育成から就職まで一貫した支援を実施する沖縄キャリアセンター（仮称）において、人材データバンクを構築します。



主な事業

	百万円
戦略産業人材育成支援事業	100
若年者総合雇用支援システム構築事業	(検討中)
平成14年度補正予算	
若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業	133
地域資源活用型事業化支援事業	67

三 新大学院大学等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

新大学院大学構想は、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的知的クラスターとして発展させるために、その中核的拠点として、世界最高水準、国際性、柔軟性、世界的連携、産学連携を基本コンセプトとした新しい自然科学系大学院大学を設置しようとするものであります。

平成十五年度には、推進のための基本計画の策定・設計調査を実施するとともに、先行的事業として、本構想についての社会的理解を深め、世界の卓越した研究者等とのネットワークを形成するための国際セミナー・ワークショップの開催、研究事業を実施します。

主な事業

	百万円
沖縄新大学院大学関連経費	1,419
沖縄産学官共同研究の推進（再掲）	242
戦略的研究者・専門家育成支援事業	14
亜熱帯特性研究推進事業	94
港湾空港整備事業	33,044
国際交流拠点形成調査	(検討中)
平成14年度補正予算	
沖縄産学官共同研究の推進（再掲）	402

四 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家の育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、引き続き国際会議等の沖縄開催に積極的に取り組むとともに、国際交流拠点としての沖縄の更なる発展に向けた所要の調査を行います。

主な事業

	百万円
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業（再掲）	198
治山治水事業	15,473
住宅都市環境整備事業	17,379
下水道水道廃棄物等事業	51,106
道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備（再掲）	2,873
学校教育における情報化促進への対応（再掲）	199
修景緑化重点地域モデル事業	(検討中)
平成14年度補正予算	
校内LANの整備（再掲）	108

境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を推進するとともに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

五 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。

特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院（仮称）の整備を進めます。

さらに、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。



沖縄県立高度・多機能病院（仮称）完成予想図

## 主な事業

	百万円
公立学校整備事業	10,758
学校教育における情報化促進への対応（再掲）	199
沖縄工業高等専門学校の整備	6,735
観光産業人材育成事業（再掲）	49
沖縄における金融に係る人材育成モデル事業（再掲）	29
市町村等自治体職員研修事業	
（沖縄振興計画推進評価等調査費を活用）	
田園空間整備事業（沖縄の歴史・景観に配慮した 基盤整備の推進）	150
IT高度人材育成事業（再掲）	135
世界遺産周辺整備事業（再掲）	400
平成14年度補正予算	
公立学校整備事業	2,888
校内LANの整備（再掲）	108
沖縄工業高等専門学校の整備	712

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を推進するとともに、情報化の進展等に対応し

## 六多様な人材の育成と文化の振興

## 主な事業

	百万円
沖縄保健衛生施設整備費	1,048
沖縄保健衛生諸費	280
沖縄不発弾等対策事業	475
対馬丸遭難学童遺族給付	94
対馬丸平和祈念事業	5
位置境界明確化事業	16
沖縄戦に関する資料の収集整理事業	19

た専門的な人材育成を図るため、平成十六年四月の開学を目指し、沖縄工業高等専門学校の整備を引き続き進めます。

また、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融産業を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

さらに、世界遺産の「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の適切な保存や農村地域の歴史・景観に配慮した整備を進めます。



沖縄工業高等専門学校完成予想図

## 七持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとって、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的、重点的に進め、

## 主な事業

	百万円
治山治水事業（再掲）	15,473
港湾空港整備事業（再掲）	33,044
道路整備事業	90,745
住宅都市環境整備事業（再掲）	17,379
下水道道廃棄物等事業（再掲）	51,106
農業農村整備事業（再掲）	28,187
森林水産基盤整備事業（再掲）	10,094
沖縄教育振興事業費	10,957
沖縄工業高等専門学校の整備（再掲）	6,735
沖縄保健衛生施設整備費（再掲）	1,048
沖縄特定開発事業推進調査費	55
平成14年度補正予算	
公共事業関係費	23,014
沖縄工業高等専門学校の整備（再掲）	712



沖縄都市モノレール

活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。沖縄都市モノレールについては、平成十五年度の開業を図るとともに、関連道路の整備等を行います。

また、環境への影響や周囲の景観との調和にも十分配慮した事業の実施を推進します。

## 八離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

施に努めます。

このため、新たな沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島、過疎地域の活性化は沖縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

## 主な事業

	百万円
沖縄特別振興対策調整費等（非公共）	5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費（公共）	5,000
離島における社会資本の整備	



主な事業

沖縄北部特別振興対策事業費（非公共）	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共）	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	66
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,317
平成14年度補正予算	
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	3,063

九駐留軍用地跡地の利用の促進など  
米軍施設・区域に係る諸施策の展開  
沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針（平成十一年十二月閣議決定）」に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行う。いつ、普天間飛行場代替施設の基本計画へ平成十四年七月の着実な実施に取り組みとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、

平成15年度内閣府沖縄担当部局予算概要決定額・14年度補正予算額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

（単位：百万円、％）

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 概算決定額	平成14年度 補正予算額	合計額
基本的政策企画立案等経費	27,490	(100.6)		(115.9)
1 沖縄振興計画推進・評価等調査費	100	27,662	4,026	31,868
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	2,865	100	-	100
沖縄産学官共同研究の推進	180	3,314	1,142	4,456
沖縄における金融人材育成モデル事業	30	242	402	643
海洋関連産業将来発展調査	0	29	-	29
国際物流関連産業推進事業	0	31	-	31
特別自由貿易地域振興事業	0	20	-	20
沖縄電子商取引普及促進事業	0	563	540	1,104
戦略的研究者・専門家育成支援事業	0	97	-	97
観光振興地域等整備事業	0	14	-	14
沖縄観光共通プラットフォーム構築事業	0	110	-	110
観光産業人材育成事業	0	104	-	104
沖縄観光土産品対策推進事業	0	49	-	49
地域活性型科学技術強化事業	0	0	-	0
沖縄新大学院大学関連経費	0	0	-	0
世界遺産周辺整備事業等	820	1,419	-	1,419
空き店舗若年求職者起業支援事業	0	635	-	635
地域資源を活用した事業化支援事業	0	0	133	133
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進経費	266	0	67	67
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	66	286	-	286
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	200	66	-	66
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,805	220	-	220
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	8,317	3,063	11,381
6 沖縄特別振興対策調整費等（再掲分を含む）	5,000	5,000	-	5,000
7 その他	6,189	5,000	-	5,000
		6,280	-	6,280

普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。  
駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、新たに大規模跡地以外、の特定跡地等を含め、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。  
米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業

平成15年度予算新規事業一覧

事業名	概要	要 要
観光振興地域等整備事業	観光振興地域等において、観光案内標識、休憩所、駐車場、ダイビング利便施設等の整備を行い、国際的観光地としての振興を図る。	
沖縄観光共通プラットフォーム構築事業	国内外の観光客の各種ニーズに対応するとともに、観光客の更なる増加、国際会議等のコンベンションの誘致等を図るため、沖縄観光に関し質の高い情報の提供が可能な共通プラットフォームを構築する。	
観光産業人材育成事業	沖縄の国際的な観光・リゾート地として発展させるため、観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材の育成を図る。	
沖縄電子商取引普及促進事業	沖縄における電子商取引の普及促進を図るため、県内企業等が実施するITを活用したビジネスモデルを開発する事業に対し支援を行う。	
特別自由貿易地域振興事業	特別自由貿易地域への企業の立地要因や企業ニーズ等を把握することにより、企業立地、集積のための課題と対応策の検討を行うとともに、企業の初期投資の軽減や早期操業を図るための賃貸工場整備への支援を行う。	
国際物流関連産業推進事業	那覇港の国際化及び国際物流関連産業等の振興に資するポートセールス等への支援を行う。	
海洋関連産業将来発展調査	海洋深層水など沖縄の豊富な海洋資源を生かすとともに、マリンバイオ研究をはじめとする海洋研究を活用した、幅広い分野における海洋関連産業のシーズの評価及び今後の将来発展の方向について調査検討する。	
沖縄新大学院大学等関連経費	新大学院大学推進のための基本計画の策定・設計調査を実施するとともに、本構想についての社会的理解を深め、世界の卓越した研究者等とのネットワークを形成するための国際セミナー・ワークショップの開催、研究始業などの先行的事業を行う。	
戦略的研究者・専門家育成支援事業	沖縄の研究者・専門家を国内外の優れた研究機関等に派遣することにより、県内の産学官が有機的に連携した地域クラスターの形成を支える科学技術関係人材の育成を図る事業に対し支援を行う。	
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費（一部新規）	沖縄振興特別措置法を踏まえ、新たに大規模跡地以外の特定跡地等についても、地元市町村等が行う跡地利用計画策定等の取組を積極的に支援することにより、その跡地利用の促進を図る。	

業を引き続き鋭意実施します。

平成15年度内閣府沖縄担当部局予算概要決定額・14年度補正予算額

【沖縄振興開発事業費等の内訳】

(単位：百万円、%)

事 項	平成14年度予算額	平成15年度概算決定額	平成14年度補正予算額	合 計 額
沖縄振興開発事業費等	291,161	(96.0)		(105.8)
1 沖縄振興開発事業費	284,523	279,635	28,322	307,957
公共事業関係費	262,145	251,083	23,014	274,097
沖縄教育・文化振興事業費	17,929	17,692	3,708	21,400
沖縄保健衛生等対策諸費	1,376	1,328	-	1,328
沖縄農業振興費	3,072	3,051	-	3,051
2 戦後処理経費	626	609	-	609
不発弾等対策経費	475	475	-	475
対馬丸遭難学童遺族給付経費	112	94	-	94
対馬丸平和祈念事業経費	5	5	-	5
位置境界明確化経費	14	16	-	16
沖縄戦に関する資料の収集整理事業	19	19	-	19
3 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	750	691	-	691
沖縄体験滞在交流促進事業関係経費	360	340	-	340
亜熱帯特性研究推進事業関係経費	143	94	-	94
沖縄における赤土等の発生源対策推進	196	198	-	198
都市排水循環利用検討調査	25	58	-	58
4 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,262	5,180	1,600	6,780
沖縄振興開発金融公庫補給金	5,262	5,180	-	5,180
沖縄振興開発金融公庫出資金	0	0	1,600	1,600

平成15年度の公共投資 完成予定・新規主要事業等一覧

- ・黒字は完成予定事業
- ・青字は新規事業

